

# ハイレベルな対外開放による 質の高い発展の促進

中国社会科学院日本研究所

楊 伯江



中国共産党第20回全国代表大会：

**「中国式現代化」の実現、経済と社会の「質の高い発展」の推進**

## 1. 成長の安定を確保


大きすぎる変動を避けること

## 2. バランスの取れた発展

実体経済、科学技術革新、現代金融、人的資源の協同発展、現代産業システムの構築

## 3. イノベーション型駆動の実現

新興産業の育成、伝統産業の振興、供給システムの質的向上



## 「双循環」とは

国内循環を主体とし、

国内循環と国際循環の2つの循環が相互に促進する。

中国の**中間所得層**(2019年に国家統計局が発表した関連基準により、月収が2,000~5,000人民元の人々と定義)は現在**4億人以上**、**全人口の30%を超える**。そして**今後15年間で8億人を超える**と予想され、**超大規模な国内市場が形成されつつある**。

**ハイレベルな対外開放こそが新しいパターンの重要なポイント**

**「双循環」とは、閉じた国内だけの循環ではなく、オープンなシステム**



## 経済安全保障リスクの源は**多元的**

1. 産業チェーンとサプライチェーンのレジリエンス問題
2. ロシア・ウクライナ紛争
3. アメリカとヨーロッパおよび日本の対ロシア制裁
4. アメリカによる連続的な利上げの金融政策
5. アメリカの中国に対する科学技術面での弾圧
6. インド太平洋経済枠組み(IPEF)



## 現在の国際経済協力

日本の対中貿易は今年から減少傾向にあり、直接投資(FDI)も低迷。

2021年は前年比16.3%増、2022年第1～3四半期は前年同期比1.4%減。

2022年第1～3四半期、中国の上位4つの貿易相手国であるASEANの対中貿易は15.2%、EUは9%、米国は8%、そして第4の貿易相手国である韓国は7.1%の成長率を記録。

2022年現在、韓国の対中貿易総額はすでに日本を上回っている。




## 中日間の経済協力を影響する「特別な要因」

### 1. 日本のビジネスモデル

本社が意思決定権を厳しく管理する「慣行」。コロナ禍によって、本社のトップが調査やプロジェクト評価のために中国に来ることができず、新規プロジェクトの立ち上げに影響を与えている。

### 2. 「経済安全保障政策」

2022年5月、『経済安全保障推進法』可決・成立、2022年9月、基本方針と基本指針を決定。



**日本の対中直接投資の収益率**は、2021年には北米の4.4%、ヨーロッパの7.6%、EUの7.4%に対し、日本の収益率は**15.1%**に上っている。ジェトロによると、2021年の中国に進出している**日系企業の7割以上が黒字**で、その割合は近年最高レベルに達した。

中国からの事業撤退を計画している日本企業の割合は高くありません。**2022上海輸入博では、400社以上(今年の2倍)の日本企業が出展**。比べて、アメリカ企業は200社。しかし、中日間の政治関係や日本の経済安全保障政策が企業の期待に影響し、撤退を計画する企業は多くないが、同時に事業を拡大する企業も多くないようである。



## 中日協力の可能性

### 1. ヘルスケア産業

2021年、中国の60歳以上の高齢者は2億6000万人に達し、総人口の18.9%を占めた。ヘルスケアサービスの需要は今後も拡大すると考えられる。日本は65歳以上の高齢者が人口の29.1%を占める高度な高齢化社会を迎え、医療技術、慢性疾患の健康管理、リハビリや介護、高齢者施設の運営・管理などの分野で豊富な経験を有している。ヘルスケア産業における中日両国の協力に対する需要と展望は広大であり、**医療技術、医薬品製造、医療機器の分野**で両国の協力を推進することは、必ずや相互利益とウィンウィンの結果をもたらす。

## 2. 地域における中日協力

RCEPが正式に発効した今、中国と日本の企業貿易と投資協力を拡大するチャンスに恵まれている。RCEPの内容に基づいて、中国と日本は関税の譲歩を行い、貨物貿易の自由度を高め、サービス貿易の規模を拡大している。同時に、中日両国は製造業や農業などの分野で投資開放レベルを大幅に高め、技術移転や情報開示、投資円滑化などに関する詳細な規定を設けた。これらの措置は、**両国間の市場アクセスの透明性を高め、相互直接投資の拡大と産業チェーン・サプライチェーンにおけるより深い融合を促進することができる。**

## 3. 第三国市場協力

2018年、中日両国は「中日第三国市場協力に関する覚書」を調印し、その後、双方の努力によって、第三国市場協力を着実に推進している。コロナ禍において、国境を越えた人の移動が著しく阻害され、国際物流が断絶されたため、中日協力プロジェクトの産業チェーン・サプライチェーンが破壊された。プロジェクトの進捗が妨げられ、運営に重大な課題をもたらした。「ポストコロナ時代」において、**第三国のインフラ、金融、物流、エネルギー・環境保護、産業のグレードアップ、現代農業、Eコマース**などにおける中日協力は、新たなチャンスを切り開くことになる。

**ご清聴ありがとうございました。**